

## 事業継続計画策定における良い取組事例について

令和 8 年 3 月更新

### < 参集に関して >

- 参集ルートにおいて、津波浸水被害を想定し、山側から迂回して参集することを検討している。
- ハザードマップ上では問題ないが、過去の被災履歴を踏まえて BCP 策定に取り組んでいる。(例：満潮時に本社が浸水したことがあったので、参集場所を本社以外とした。)
- 被災想定項目にため池の決壊を入れ、ため池ハザードマップで確認を行っている。

### < 安否確認に関して >

- 安否確認のため、専用アプリ（現場クラウド conne：5 名以下無料）を導入している。※アプリ内で個人の閲覧状況が確認可能。
- 安否確認のため、専用アプリ（クロスゼロ：有料）を導入している。※設定震度の地震が発生した際、関係者に自動発信され、アプリ内で安否確認が可能。
- 社員の高齢化が進む中、携帯やスマホでのメールのやり取りに慣れていない社員との安否確認を確実にを行うためにワンプッシュで報告できるスマホアプリを活用している。
- 安否確認において、従業員の携帯メールによる安否確認ができない場合、近隣住民に目視確認を依頼している。
- 「Biz 安否確認 for docomo（災害時に安否確認メッセージを配信するほか、利用者の安否情報を収集・集計するサービス）」を導入している。
- 対応拠点が沿岸部にあり、また島在住の社員もいることから津波への対応は想定しておく必要があり、安否確認の実施においては、地震発生直後に実施し、津波警報が出た場合には、津波警報解除後に再度安否確認を実施するという 2 段階の計画としている。
- 安否確認をより迅速かつ確実にを行うため、民間の一斉送信サービスである「バース安否確認システム」を導入している。
- 民間アプリの安否確認システム（ここいるネット：有料）を、家族を含めて導入している。※現在地や安否状況を確認できる。

## <資機材等に関して>

- 簡易テントや寝袋、木炭、カセットコンロ、ポケット Wi-Fi 等を補充する。
- 代替連絡拠点に太陽光発電設備を確保している。
- ウォーターサーバーを設置し、飲料水として確保している。
- 緊急時にすぐに対応できるよう、資機材置き場に常に燃料を設置している。
- ダンプ・箱バン 4 台程度に 100V 電源コンセントを設置し、電動工具、パソコン、携帯通信器具等の使用・充電に活用している。
- 停電時を想定した蓄電池を備蓄している。
- 電気自動車の活用により電源を確保している。(パソコンやプリンタの電源として利用予定)
- 通信手段を確実にするため、衛星携帯電話を 2 台購入している。

## <会社での取り組みに関して>

- 被災時に現場へ行く際、車の使用が不可と想定し、会社としてバイクや電動自転車を購入している。
- BCP の策定体制において、協力会社も構成員に加え、総合的に計画策定している。
- 地震、火災、風水害など、様々な状況を想定し、「緊急事態対応手順書」を作成している。
- 自社の受け持ち区域内の落石危険箇所を社員に周知している。
- 浸水被害を想定してゴムボートを購入している。
- 山間部の施工現場においては、事前に通信状況の良いところを確認している。
- 簡易マニュアル (BCP 携帯カード) を独自に作成し、職員に配布している。
- 島しょ部のため、船舶を用いたパトロールを計画している。
- 久万高原町の林業用通信システム (林業ジオチャット) の機器を 2 台借り受け、山間部の携帯電話が通じない場所でも連絡がとれるようにした。
- 代替連絡拠点の複数設置・建設機械置場の分散化を検討している。
- 各現場にテザリング機能付きスマートフォンを配備し、どこからでもリアルタイムに現場状況を把握できるようにするなど、非常時の情報伝達及び情報収集手段を確保している。
- 非常時の情報伝達を円滑にするため、社員にタブレット端末を配布し、日々の現場状況写真を会社で共有するシステムを構築するなど、携帯メールだけでなく複数の連絡網を構築する工夫を行っている。
- 本社と島しょ部にある事務所とで、現場担当の役割を分離し、それぞれの対応

体制を計画している。

- 大規模災害発生時には、対応拠点（本社）が津波被害を受ける可能性が高いことから、代替連絡拠点については、市内の高台にある他の建設会社と覚書を締結し、土地建物や資機材の提供を受ける体制を整えている。
- 会社は離島にあり、従業員全員が島内に居住している状況で、手持工事が全て本土にあることから、夜間や休日に発災した場合、船舶は保有しているものの津波の程度により施工中現場の点検が直ちにできないことを危惧した結果、市内にある他の建設会社とあらかじめ協働体制を構築することで、確実に施工中現場の点検ができるような工夫を行っている。
- BCP を策定している会社同士で協力体制を確立し、合同訓練を実施するよう計画している。
- 近隣の会社と相互支援協定を結び、代替連絡拠点として設定している。
- 勤務時間外で夜間を別途想定している。
- 食料品の確保のため、コンビニエンスストアと協定を結んでいる。

### <資料作成に関して>

- 重要業務の行程について、バーチャートの行程表により、非常に分かりやすく作成している。
- 自社保有の備蓄品について、品目・品名・賞味期限が表で明確化されており、設置状況写真を添付されており、よく整理されている。
- 備蓄食品の管理表を作成し、食品毎に使用処分量を整理している。
- 訓練結果を独自の記録表に整理し、B 項目の目標時間の設定や役割分担の見直しに活用している。※独自の記録表では訓練項目毎に各社員の業務開始・終了時間や点検箇所等を整理している。